

個人情報および個人情報情報の取扱いに関する同意書

株式会社 佐賀銀行 御中 保証会社 佐銀信用保証株式会社 全国保証株式会社 御中

1. 私(申込人)および連帯保証人(予定者を含む。))は、上記保証会社の保証により本ローンの借入を申込みます。
2. 私(申込人)および連帯保証人(予定者を含む。))は、佐賀銀行および保証会社に対し、個人情報および個人情報情報に関する下記2事項の内容に同意いたします。
①(佐賀銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社に対する同意事項) ②(保証会社全国保証株式会社に対する同意事項)

【佐賀銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社に対する同意事項】

- 第1条 (業務内容および同業務による個人情報の取得・保有・利用目的等)
1. お客さまがご融資を申込みまたは契約(既往ご融資の条件変更等の申込み、固定金利選択型融資の金利の再選択も含みます。)するにあたりご記入もしくは申告いただいた個人情報(ご融資後に生じる個人情報を含みます。以下、同じ。)またはその際にご提出していただく各種書類に記載されている個人情報等を株式会社佐賀銀行(以下、銀行という。)並びに当該ご融資にかかる保証会社(以下、保証会社という。)は、次の法令に定められた全ての業務並びに利用目的の達成に必要な範囲で取得・保有・利用することがあります。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。(※1～※5については後述致します。)

■業務内容 ○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む。) ■利用目的 銀行および銀行の関連会社(連結会社)や提携会社の金融商品やサービスに関し下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。 ○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため ○犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○融資の申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため ○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○与信事業に際して個人情報や加盟する信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○関係法令等に基づく開示、報告を行うため ○関連会社や提携会社の商品やサービスの各種ご提案のため ○各種お取引の解約やお取引解除後の事後管理のため ○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○地域活動の貢献等に資するため ○その他、お客さまとのお取引や関連業務を適切かつ円滑に履行するため	※利用目的の限定について ・銀行法施行規則第13条の6の6等により、信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ・銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外に目的に利用・第三者提供いたしません。
---	---

- ※ダイレクトメールおよびダイレクトマーケティングを希望されない場合は、営業店窓口にお申し出下さい。ただし預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引のためのご案内等は除きます。
※1 お客さまとは、当該ご融資の申込人および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含みます。)
※2 お客さまが申込書等にご記入された事項(例えば、氏名、年齢、性別、生年月日、住所、電話番号(メールアドレスも含みます。)、勤務先、家族構成(ご家族の個人情報も含みます。)、収入状況、資産負債に関する情報、居住状況等および契約の条項(例えば、契約に関する申込日、契約日、商品名、契約番号、契約額、支払方法、支払口座、支払回数、支払開始後の利用残高、月々の返済状況、貸出期限、会員番号や、官報や電話帳等一般に公開されている情報、お問い合わせ等の通話および防犯上録画された映像等の記録情報、本契約に関し、銀行が申込者等の運転免許証・パスポート等の提示を求め、記載内容を確認し記録すること、または写しを入手することにより得た本人確認を行うための情報を指します。(銀行および保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況およびこれら全ての変更情報を含みます。))
※3 例えば次の情報を指します。：戸籍謄本、登記簿謄本、住民票、各種証明等の公的機関が発行する書類(事業をしている方はその事業に関する確定申告等を含めた情報も含みます。)、健康保険証、源泉徴収票等(ご家族の個人情報[氏名、生年月日等]が含まれている場合はそれも含みます。)。また、電話帳、住宅地図、官報等の一般に公開されている情報を含みます。
※4 信用情報機関に関する個人情報情報の利用・登録にかかる詳細は、第3条(個人情報情報の利用および登録)によります。
※5 第三者提供に関する詳細は第2条(銀行または保証会社における個人情報情報の第三者提供)によります。
2. 既に、銀行並びに保証会社が当該ご融資申込み以前に取得し所有しているお客さまの個人情報(お客さまの既往のご融資およびご預金を含む各種金融商品にかかる個人情報等を指します。)を当該ご融資の与信判断および与信後の管理のほか上記1.に記述した利用目的に応じ利用するとともに、法令等で特に求められる場合および適切な業務の遂行に必要な範囲で安全管理措置を講じたうえで第三者に提供することがあります。

- 第2条 (銀行または保証会社における個人情報の第三者提供)
1. 銀行または保証会社がお客さまからお預かりした個人情報を第三者に提供する場合には、第1条の利用目的の範囲内において安全管理措置を講じたうえで行います。銀行または保証会社が行う銀行または保証会社の個人情報の第三者への提供とは、法令等で特に求められる場合および信用情報機関への提供を行うほかは、次のとおりです。
(1) 銀行の申込人(債務者)および連帯債務者並びに保証人(保証人)の委託を受けて保証人となっている保証会社への個人情報の提供。
(2) 保証会社から銀行への保証審査結果の確認、保証契約の確認、代位弁済の完了の確認のほか、第1条における利用目的のための銀行の個人情報の提供。
(3) 銀行の提携ローンにかかる提携会社等への個人情報の提供。(ご融資申込結果、ご融資実行通知、ご融資残高、期間、金利および与信後管理に関する事項等)
(4) お客さまが各種ご融資の申込手続きを委託した場合の銀行から委託先への個人情報の提供。(当該ご融資の申込結果等)
(5) 連帯保証人への主債務者の個人情報の提供。あるいは連帯債務者への個人情報の提供。
(6) お客さまが申込みをされる当該ご融資にかかる各種団体信用生命保険等の加入後の管理のため、保険契約者、保険会社へ個人情報を提供すること。
(7) 融資債権を債権譲渡または証券化の形式で他の事業者等へ移転する場合に、当該債権譲渡または証券化に必要な範囲内でかつ債権管理・回収等の利用目的において銀行または保証会社は保証会社がお客さまの個人情報を債権譲渡または証券化のため設立された特定の会社等に提供すること。
2. お客さまから上記個人情報情報の第三者提供を停止する旨の申出があった場合は、第三者提供を停止いたします。ただし、その場合、ご融資の申込みまたは契約(現在契約中のものを含みます。)をお断りする場合があります。

- 第3条 (個人情報情報の利用および登録)
1. 信用情報機関の利用等について
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含む。))は、銀行および保証会社が加盟する信用情報機関(同機関が提携する信用情報機関を含む。)に申込者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。CICの場合は、同社が収集したクレジット履歴および過去の債務の返済状況を含みます。JICCの場合は、電話帳情報など同社が独自に収集・登録される情報を含みます。)が登録されている場合には、銀行および保証会社がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査(除くJICC))をいう。ただし、銀行は【銀行法施行規則等により】保証会社は【貸金業法および割賦販売法等により】、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。(以下同じ。)のために利用することに同意します。
2. 信用情報機関への登録等について
(1) 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含む。))は、本申込みまたは契約するにあたり前記の個人情報(その履歴を含む。)が銀行および保証会社が加盟する信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査(除くJICC))をいう。ただし、銀行は【銀行法施行規則等により】保証会社は【貸金業法および割賦販売法等により】、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。)のために利用されることに同意します。
(2) 契約者は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、信用情報機関による加盟会社に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
(3) 前(1)(2)項に規定する信用情報機関は【表1】の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(銀行および保証会社ではできません。)

- 第4条 (個人情報の開示・訂正・削除の申出)
1. 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、銀行および信用情報機関に対して、自己に関する個人情報の開示を請求することができるものとします。
2. 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、個人情報の登録内容が不正確または誤りがあった場合には、銀行および信用情報機関に対し、訂正または削除を求めることができるものとします。

- 第5条 (個人情報の利用・提供の中止)
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、個人情報の利用・提供について同意している場合でも、利用・提供の中止を求めることができるものとします。ただし、銀行および保証会社、提携先企業、並びに委託先企業が取引上の与信判断および与信後の管理を行う場合や、各種法令等による場合には、この限りではないものとします。

- 第6条 (「個人情報および個人情報情報の取扱いに関する同意書」に不同意の場合)
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人が、本契約の必要な記載事項(本契約で私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人が記載すべき事項)の記載を希望しない場合、および本同意事項の内容の全部または一部を承認しない場合は、当該ご融資の申込み・ご融資にかかる契約(現在契約中のものを含みます。)を断られても私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は異議を述べる事ができないものとします。ただしダイレクトメール等の発送について同意しない場合については、含みません。

- 第7条 (ご融資の契約が不成立の場合)
ご融資の契約が不成立であってもご融資の申込みをした事実第1条、第2条、第3条に基づき当該契約の不成立の如何を問わず、一定期間(各信用情報機関においては、各信用情報機関が定める一定期間)利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

- 第8条 (本規約の変更)
本規約は、法令に定める手続き等により、必要な範囲内で変更できるものとします。

【保証会社全国保証株式会社に対する同意事項】 (個人情報の取扱いに関する同意事項)

- 第1条 (個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意)
1. 私(共)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ。)を含む全国保証株式会社(以下「保証会社」という。))との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報(以下これらを総称して「個人情報」という。)を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供することに同意します。
①本契約時に私(共)が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報(氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、居住情報、金融機関取引状況等の情報、以下同じ。)
②本契約後に届出た私(共)の属性情報
③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
⑤本契約に関する私(共)の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私(共)が申告した私(共)の資産、負債、収入、支出、保証会社が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況(信用情報機関から取得した情報等)
⑥犯罪収益移転防止法に基づく本人確認書類(運転免許証、パスポート等)
⑦与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類および情報
⑧保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報(官報情報等)
2. 私(共)は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を当該提携先企業に預託することに同意します。
3. 私(共)は、保証会社が保証会社の事務(コンピュータ事務、保証関連事務等)を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を当該業務委託先に預託することに同意します。
4. 私(共)は、保証会社が私(共)に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。

- 第2条 (借入先と保証会社の情報交換の同意)
私(共)は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および本書記載の借入先または保証会社との取引において、当該借入先が知り得た私(共)の情報および保証会社が知り得た私(共)の情報が、当該借入先と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行われることに同意します。なお、本条の同意には、当該借入先と保証会社において信用情報機関から取得した情報の交換を行うことは含まれません。

- 第3条 (個人情報の利用)
私(共)は、保証会社が下記目的で、第1条第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報を除く。)を利用することに同意します。
①信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
②信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発

- 第4条 (信用情報機関への登録・利用)
1. 私(共)の与信取引上の判断(支払能力または転居先の調査をいう。ただし、貸金業法、割賦販売法第39条、その他会員が遵守すべき法令等により、支払能力に関する情報については支払能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために、保証会社が加盟する信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者)および当該機関と提携する信用情報機関に照会し、私(共)の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など当該各機関が独自に取得・登録する情報を含む。)が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
2. 私(共)の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報、保証会社の加盟する信用情報機関に【表Ⅱ】に定める期間登録され、保証会社が加盟する信用情報機関および当該機関と提携する信用情報機関の加盟会員により、私(共)の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 保証会社が加盟する信用情報機関の名称、所在地、電話番号は【表1】に記載されております。また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
4. 保証会社が加盟する信用情報機関(株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構)が提携する信用情報機関は【表1】のとおりです。

- 第5条 (個人情報の開示・訂正・削除)
1. 私(共)は、第4条で記載する信用情報機関および保証会社に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
①信用情報機関に登録されている情報について開示を求める場合には、第4条記載の信用情報機関にご連絡ください。(保証会社では登録情報の開示はできません。)
②①以外で保証会社が保有する情報について開示を求める場合には、第8条記載の窓口にご連絡ください。
2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

- 第6条 (本同意条項に不同意の場合)
保証会社は、私(共)が本契約に必要な記載事項(申込書類、契約書類等で私(共)が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私(共)が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

- 第7条 (利用中止の申出)
本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

- 第8条 (個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)
個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他ご意見の申出に関しましては、【銀行・保証会社に対するお問合せ先】にご連絡ください。

- 第9条 (本契約が不成立の場合)
本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

- 第10条 (条項の変更)
本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【表1】銀行あるいは保証会社が加盟する信用情報機関および加盟する信用情報機関と提携する信用情報機関および連絡先について				
	名 称	所 在 地	T E L	ホ ー ム ペ ー ジ
【銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社加盟する信用情報機関】	全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ (主に金融機関とその関係会社を会員とする信用情報機関です。)
	株式会社 日本信用情報機構(JICC)	〒110-0014 東京都港区北土井一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp (主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする信用情報機関です。)
【保証会社佐銀信用保証株式会社および全国保証株式会社加盟する信用情報機関】	株式会社 日本信用情報機構(JICC)	〒110-0014 東京都港区北土井一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp (主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする信用情報機関です。)
	株式会社 シー・アイ・シー(CIC)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp (主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする信用情報機関です。)
【加盟先機関と提携する信用情報機関】	①全国銀行信用情報センターと提携する信用情報機関 ・株式会社シー・アイ・シー(CIC)			
	②株式会社シー・アイ・シー(CIC)と提携する信用情報機関 ・全国銀行信用情報センター (株)日本信用情報機構加盟の信用情報機関(情報センター)			

【各保証会社が加盟する信用情報機関表】			
佐銀信用保証株式会社	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)	全国銀行個人信用情報センター
全国保証株式会社	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構 JICC	

登 録 情 報	登 録 の 期 間		
	全国銀行個人信用情報センター	J I C C	C I C
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等記号・番号等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
佐賀銀行および保証会社が加盟する信用情報機関を利用した日・申込日及び本契約またはその申込みの内容等(契約が不成立になった場合を含む。)	当該利用日から1年を超えない期間	保証会社が個人情報情報を機関に照会した日から6ヶ月以内	保証会社が個人情報情報を機関に照会した日から6ヶ月以内
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(入金日、入金予定日、残高金額、延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)等の本契約に関する客観的な取引事実	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約期間中およびこの契約による債務の完済日から5年以内 債権譲渡の事実にかかる情報は発生日から1年以内	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実(保証履行をした事実も含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内	契約期間中および契約終了日から5年以内
不 渡 情 報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間	—	—
官 報 情 報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	—	—
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録した日から5年を超えない期間	登録日より5年以内
与 信 自 粛 申 出、そ の 他 の 本 人 申 告 情 報	—	登録日より5年間	—

※CICと提携する信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む)」となります。
※CICに登録する情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、商品名、契約額、支払回数、利用残高、月々の支払い・状況の情報となります。

【銀行・保証会社に対するお問合せ先】			
銀行および保証会社名	窓 口	住 所	お問合せ電話番号
株式会社 佐賀銀行	経営管理部リスク統合コンプライアンスグループ	〒840-0813 佐賀市唐人2丁目7番20号	0952-25-4626
全国保証 株式会社	審 査 部	〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階	0120-998-952
佐銀信用保証 株式会社	—	〒840-0802 佐賀市大財北町3番35号	0952-22-7688

【全国保証株式会社に関する情報】
＜事業者名＞ 全国保証株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 電話番号 0120-998-952
＜個人情報保護管理者＞ 役職名 業務本部長

さぎん 住宅ローン事前審査申込書（保証付）

株式会社 佐賀銀行 御中（取扱店

支店）

店番

保証 佐銀信用保証株式会社 委託先 全国保証株式会社 御中

確認事項(必ずお読みください)

申込人及び連帯保証人予定者は、上記保証会社の保証により本ローンの借入を申込みます。

申込人及び連帯保証人予定者は、本ローンの「保証委託先」の選定に関して次の方法によることに同意します。なお、信用情報機関への利用及び登録は、保証依頼の都度行われることになります。

①下記「保証委託先順位」欄に記載がある場合記載された保証委託先順位に基づき、保証依頼します。なお、申込人希望の保証が得られた場合には、次順位の保証会社への保証依頼は行いません。

②下記「保証委託先順位」欄に記載がない場合まず、佐銀信用保証株式会社へ保証依頼し、申込人希望の保証が得られない場合には、全国保証株式会社へ保証依頼します。

保証委託先順位	①				②			
ローンの種類	佐銀信用保証(株)商品	あっとほー夢	特定業者()提携ローン	その他()				
	全国保証(株)商品	住まいる いちばんネクストV	その他()					

▼赤枠内はご本人さまがすべてご記入ください。なお、銀行よりご自宅・ご勤務先にお申込確認のご連絡をさしあげることがございますので、予めご了承ください。

お申込日	令和	年	月	日	運転免許証番号															
	フリガナ				ご印鑑															
	姓	名			印	自宅電話	()													
						携帯電話	()													
					生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 満()才														
					性 別	1. 男 2. 女 配偶者 1. 有 2. 無 家族と 1. 同居 2. 別居														
					自宅以外の不動産	1. 有 2. 無 健康保険 1. 社 保 2. 国 保														
					郵便番号	〒														
					現在のお住まい	1. 自己所有 2. 家族所有 3. 社宅・官舎 4. 借家(民間一戸建) 5. 賃貸マンション 6. 公団・公営(賃借) 7. アパート 8. 寮 9. 住込・間借 98. その他 【3～98の場合 家賃 千円/月】														
					入居開始日	(3. 昭和 4. 平成 5. 令和) 年 月														
	入居予定家族 (本人) (配偶者 (婚姻者を含む)) (子供 (人)) (父) (母) (その他 (人))				入居予定家族数(本人含む)	人														
	勤 務 先 名				フリガナ	郵便番号	フリガナ													
					勤務先住所	〒														
	電 話 番 号				()	勤務形態	1. 正社員 2. 自営 3. 嘱託 4. 契約・派遣社員 7. 年金受給者 98. その他()													
	業 種				1. 製造・造船 2. 建設業 3. 卸売・小売・サービス業 4. 飲食・旅館 5. 運送・バス・タクシー 6. 警備会社 7. 教育 8. 不動産業 9. 農林業 10. 水産業 11. 病院・介護・医療 12. 生命保険・損害保険 13. 銀行・証券会社 14. 公務員(教職員) 15. 公務員(自衛隊) 17. 公務員(その他) 98. その他()															
	仕 事 内 容				1. 事務 2. 営業・販売 3. 労務・技術 4. 運転 5. 介護・看護 6. 接客 7. 医師・弁護士・公認会計士 8. 経営者 98. その他()															
	資 本 金				1. 1,000万円未満 2. 1,000万円以上 3. 3,000万円以上 4. 5,000万円以上 5. 1億円以上 6. 3億円以上 7. 5億円以上 8. 上場 9. 個人事業 98. その他()															
従 業 員 数				1. 10名未満 2. 10名以上 3. 30名以上 4. 50名以上 5. 100名以上 6. 200名以上 7. 1,000名以上 入社(開業)年月日 昭和・平成・令和 年 月																
役 職				1. 代表者 2. 役員 3. 部長級 4. 課長級 5. その他役付者 6. 一般社員 98. その他() 前年度税込年収 (公的証明) 万円																
給 与 形 態				1. 固定給 2. 歩合給 3. 年俸制 98. その他() 定 年 満()才																
自営業者の所得(最近2年間の所得)				納税証明書に記載の所得額(譲渡・一時所得は除く) ① 年度 万円 ② 年度 万円																
出向(派遣)先企業				企業名 住所 電話番号 ()																

お申込日	令和	年	月	日	運転免許証番号														
フリガナ				ご印鑑															
姓	名			印	自宅電話	()													
					携帯電話	()													
				生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日 満()才														
				性 別	1. 男 2. 女 配偶者 1. 有 2. 無 お申込人と 1. 同居 2. 別居														
				自宅以外の不動産	1. 有 2. 無 健康保険 1. 社 保 2. 国 保														
				現在のお住まい	1. 自己所有 2. 家族所有 3. 社宅・官舎 4. 借家(民間一戸建) 5. 賃貸マンション 6. 公団・公営(賃借) 7. アパート 8. 寮 9. 住込・間借 98. その他 【3～98の場合 家賃 千円/月】														
				入居開始日	(3. 昭和 4. 平成 5. 令和) 年 月														
お 申 込 人 と の 関 係				1. 配偶者 2. 父 3. 母 4. 兄弟姉妹 5. 息子 6. 娘 7. 祖父母 8. 義父・義母 9. その他親族 10. 親族以外	郵便番号	フリガナ													
勤 務 先 名				フリガナ	勤務先住所	〒													
電 話 番 号				()	勤務形態	1. 正社員 2. 自営 3. 嘱託 4. 契約・派遣社員 7. 年金受給者 98. その他()													
業 種				1. 製造・造船 2. 建設業 3. 卸売・小売・サービス業 4. 飲食・旅館 5. 運送・バス・タクシー 6. 警備会社 7. 教育 8. 不動産業 9. 農林業 10. 水産業 11. 病院・介護・医療 12. 生命保険・損害保険 13. 銀行・証券会社 14. 公務員(教職員) 15. 公務員(自衛隊) 17. 公務員(その他) 98. その他()															
仕 事 内 容				1. 事務 2. 営業・販売 3. 労務・技術 4. 運転 5. 介護・看護 6. 接客 7. 医師・弁護士・公認会計士 8. 経営者 98. その他()															
資 本 金				1. 1,000万円未満 2. 1,000万円以上 3. 3,000万円以上 4. 5,000万円以上 5. 1億円以上 6. 3億円以上 7. 5億円以上 8. 上場 9. 個人事業 98. その他()															
従 業 員 数				1. 10名未満 2. 10名以上 3. 30名以上 4. 50名以上 5. 100名以上 6. 200名以上 7. 1,000名以上 入社(開業)年月日 昭和・平成・令和 年 月															
役 職				1. 代表者 2. 役員 3. 部長級 4. 課長級 5. その他役付者 6. 一般社員 98. その他() 前年度税込年収 (公的証明) 万円															
給 与 形 態				1. 固定給 2. 歩合給 3. 年俸制 98. その他() 定 年 満()才															
自営業者の所得(最近2年間の所得)				納税証明書に記載の所得額(譲渡・一時所得は除く) ① 年度 万円 ② 年度 万円															
出向(派遣)先企業				企業名 住所 電話番号 ()															

住宅業者不動産会社 ()提携 ()非提携会社	名称			担 当 者()
	住所	〒 TEL ()-()-()		担当者連絡先 TEL ()-()-()

・この事前審査は、本表のご記入内容に基づきローン借入の目安を呈示させていただくものであり、融資予約をするものではありません。
・実際の申込みにあたっては、所定の申込み手続きが別途必要となります。また、今回ご記入頂いた内容について相違・変化が生じた場合、団体信用生命保険にご加入できない場合等でご希望に添いかなる場合もございますので、ご了承ください。
・事前審査の諾否結果につきましては、左上「同意文言」に従い住宅・不動産会社へご通知致しますのでご了承ください。

お申込内容	お借入希望額	万円		お借入期間	年	
	お借入希望日	令和 年 月 日		保証料形態	1. 一括払い 2. 月払い	
	金利形態	1. 変動金利型 2. 固定金利型 3. 特約固定型(年)		資金使途	1. 新築 2. 増築 3. 増改築 4. 土地購入 5. 建売住宅購入 6. 中古住宅購入 7. 新築マンション購入 8. 中古マンション購入 9. 借換 10. 借換+リフォーム 98. その他()	

調達計画	必要資金内訳		調達内訳		利率	期間
	①建築費用または建築予定費用(含む消費税)	万円	A.本件	万円	%	年
	②付帯工事費用(含む消費税)	万円	B.住宅金融支援機構等公的融資	万円	%	年
	③土地取得費用	万円	C.勤務先	万円	%	年
	④借換対象ローン残高	万円	D.建物借入予定(注1)	万円	%	年
	⑤諸費用(含む消費税)	万円	E.土地購入分のお借入(注2)	万円	%	年
	⑥その他費用(含む消費税)()	万円	F.その他(お借入先)	万円	%	年
合 計		万円	G.今回同時申込のローン(お借入者名)	万円	%	年
			H.自己資金(注2)	万円	(自己資金割合 %)	
			合 計	万円	(年間返済比率 %)	

(注1)土地融資のみの場合、ご記入ください。(注2)今回、「1. 新築(建物のみ建築)」される場合、既に取得された土地についてのお借入分とその際の自己資金についても、上記に含めてご記入願います。

お取引状況	銀行支店名	預金(うち定期性預金)	お借入種類(注3より選択下さい)	借換・完済予定	借入残高	利率	残存期間	年間元利返済額	担保設定
	銀行 支店	万円(万円)		借換・完済予定	万円	%	年	円	有・無
	銀行 支店	万円(万円)		借換・完済予定	万円	%	年	円	有・無
	銀行 支店	万円(万円)		借換・完済予定	万円	%	年	円	有・無

(注3)お借入種類 1.住宅ローン 2.カードローン 3.目的型ローン(車購入、教育費用等) 4.その他有担保ローン 5.その他無担保ローン

署名と捺印欄	私は、住宅ローン事前審査を申込みにあたり、下記事項(情報提供先を含む)について私本人の申出に相違ありません。また、各種記載文言ならびに裏面の「個人情報および個人信用情報の取扱いに関する同意書」の約款について利用目的の明示を受け、これを確認し保証並びに情報提供先についても同意のうえ署名、捺印いたします。以下、連帯債務者・連帯保証人についても同様であることに相違ありません。		令和 年 月 日	連帯債務者(自署)
	情報提供先 □佐賀銀行 □佐銀信用保証(株) □全国保証(株)	申込人(自署)		連帯保証人(自署)

個人情報および個人情報情報の取扱いに関する同意書

株式会社 佐賀銀行 御中 保証会社 佐銀信用保証株式会社 全国保証株式会社 御中

1. 私(申込人)および連帯保証人(予定者を含む。))は、上記保証会社の保証により本ローンの借入を申込みます。
2. 私(申込人)および連帯保証人(予定者を含む。))は、佐賀銀行および保証会社に対し、個人情報および個人情報情報に関する下記2事項の内容に同意いたします。
①(佐賀銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社に対する同意事項) ②(保証会社全国保証株式会社に対する同意事項)

【佐賀銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社に対する同意事項】

- 第1条 (業務内容および同業務による個人情報の取得・保有・利用目的等)
1. お客さまがご融資を申込みまたは契約(既往ご融資の条件変更等の申込み、固定金利選択型融資の金利の再選択も含みます。)するにあたりご記入もしくは申告いただいた個人情報(ご融資後に生じる個人情報を含みます。以下、同じ。)またはその際にご提出していただく各種書類に記載されている個人情報等を株式会社佐賀銀行(以下、銀行という。)並びに当該ご融資にかかる保証会社(以下、保証会社という。)は、次の法令に定められた全ての業務並びに利用目的の達成に必要な範囲で取得・保有・利用することがあります。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。(※1～※5については後述致します。)

■業務内容
○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
○公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
○その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む。)
■利用目的
銀行および銀行の関連会社(連結会社)や提携会社の金融商品やサービスに関し下記利用目的で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
○各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
○犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
○預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
○融資の申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
○適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
○与信事業に際して個人情報や加盟する信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
○他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
○お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
○市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
○関係法令等に基づく開示、報告を行うため
○関連会社や提携会社の商品やサービスの各種ご提案のため
○各種お取引の解約やお取引解除後の事後管理のため
○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
○地域活動の貢献等に資するため
○その他、お客さまとのお取引や関連業務を適切かつ円滑に履行するため

※利用目的の限定について
・銀行法施行規則第13条の6の6等により、信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
・銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外に目的に利用・第三者提供いたしません。

- ※ダイレクトメールおよびダイレクトマーケティングを希望されない場合は、営業店窓口にお申し出下さい。ただし預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引のためのご案内等は除きます。
※1 お客さまとは、当該ご融資の申込人および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含みます。)
※2 お客さまが申込書等にご記入された事項(例えば、氏名、年齢、性別、生年月日、住所、電話番号(メールアドレスも含みます。)、勤務先、家族構成(ご家族の個人情報も含みます。)、収入状況、資産負債に関する情報、居住状況等および契約の条項(例えば、契約に関する申込日、契約日、商品名、契約番号、契約額、支払方法、支払口座、支払回数、支払開始後の利用残高、月々の返済状況、貸出期限、会員番号や、官報や電話帳等一般に公開されている情報、お問い合わせ等の通話および防犯上録画された映像等の記録情報、本契約に関し、銀行が申込者等の運転免許証・パスポート等の提示を求め、記載内容を確認し記録すること、または写しを入手することにより得た本人確認を行うための情報を指します。(銀行および保証会社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況およびこれら全ての変更情報を含みます。))
※3 例えば次の情報を指します。：戸籍謄本、登記簿謄本、住民票、各種証明等の公的機関が発行する書類(事業をしている方はその事業に関する確定申告等を含めた情報も含みます。)、健康保険証、源泉徴収票等(ご家族の個人情報[氏名、生年月日等]が含まれている場合はそれも含みます。)。また、電話帳、住宅地図、官報等の一般に公開されている情報を含みます。
※4 信用情報機関に関する個人情報情報の利用・登録にかかる詳細は、第3条(個人情報情報の利用および登録)によります。
※5 第三者提供に関する詳細は第2条(銀行または保証会社における個人情報情報の第三者提供)によります。
2. 既に、銀行並びに保証会社が当該ご融資申込み以前に取得し所有しているお客さまの個人情報(お客さまの既往のご融資およびご預金を含む各種金融商品にかかる個人情報等を指します。)を当該ご融資の与信判断および与信後の管理のほか上記1.に記述した利用目的に応じ利用するとともに、法令等で特に求められる場合および適切な業務の遂行に必要な範囲で安全管理措置を講じたうえで第三者に提供することがあります。

- 第2条 (銀行または保証会社における個人情報の第三者提供)
1. 銀行または保証会社がお客さまからお預かりした個人情報を第三者に提供する場合には、第1条の利用目的の範囲内において安全管理措置を講じたうえで行います。銀行または保証会社が行う銀行または保証会社の個人情報の第三者への提供とは、法令等で特に求められる場合および信用情報機関への提供を行うほかは、次のとおりです。
(1) 銀行の申込人(債務者)および連帯債務者並びに保証人(保証人)の委託を受けて保証人となっている保証会社への個人情報の提供。
(2) 保証会社から銀行への保証審査結果の確認、保証契約の確認、代位弁済の完了の確認のほか、第1条における利用目的のための銀行の個人情報の提供。
(3) 銀行の提携ローンにかかる提携会社等への個人情報の提供。(ご融資申込結果、ご融資実行通知、ご融資残高、期間、金利および与信後管理に関する事項等)
(4) お客さまが各種ご融資の申込手続きを委託した場合の銀行から委託先への個人情報の提供。(当該ご融資の申込結果等)
(5) 連帯保証人への主債務者の個人情報の提供。あるいは連帯債務者への個人情報の提供。
(6) お客さまが申込みをされる当該ご融資にかかる各種団体信用生命保険等の加入後の管理のため、保険契約者、保険会社へ個人情報を提供すること。
(7) 融資債権を債権譲渡または証券化の形式で他の事業者等へ移転する場合に、当該債権譲渡または証券化に必要な範囲内でかつ債権管理・回収等の利用目的において銀行または保証会社がお客さまの個人情報を債権譲渡または証券化のため設立された特定の会社等に提供すること。
2. お客さまから上記個人情報情報の第三者提供を停止する旨の申出があった場合は、第三者提供を停止いたします。ただし、その場合、ご融資の申込みまたは契約(現在契約中のものを含みます。)をお断りする場合があります。

- 第3条 (個人情報情報の利用および登録)
1. 信用情報機関の利用等について
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含む。))は、銀行および保証会社が加盟する信用情報機関(同機関が提携する信用情報機関を含む。)に申込者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。CICの場合は、同社が収集したクレジット履歴および過去の債務の返済状況を含みます。JICCの場合は、電話帳情報など同社が独自に収集・登録される情報を含みます。)が登録されている場合には、銀行および保証会社がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査(除くJICC))をいう。ただし、銀行は【銀行法施行規則等により】保証会社は【貸金業法および割賦販売法等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。
2. 信用情報機関への登録等について
(1) 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人(予定者を含む。))は、本申込みまたは契約するにあたり前記の個人情報(その履歴を含む。)が銀行および保証会社が加盟する信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査(除くJICC))をいう。ただし、銀行は【銀行法施行規則等により】保証会社は【貸金業法および割賦販売法等により】、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。)のために利用されることに同意します。
(2) 契約者は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、信用情報機関による加盟会社に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
(3) 前(1)(2)項に規定する信用情報機関は【表1】の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。(銀行および保証会社ではできません。)

- 第4条 (個人情報の開示・訂正・削除の申出)
1. 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、銀行および信用情報機関に対して、自己に関する個人情報の開示を請求することができるものとします。
2. 私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、個人情報の登録内容が不正確または誤りがあった場合には、銀行および信用情報機関に対し、訂正または削除を求めることができるものとします。

- 第5条 (個人情報の利用・提供の中止)
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は、個人情報の利用・提供について同意している場合でも、利用・提供の中止を求めることができるものとします。ただし、銀行および保証会社、提携先企業、並びに委託先企業が取引上の与信判断および与信後の管理を行う場合や、各種法令等による場合には、この限りではないものとします。

- 第6条 (「個人情報および個人情報情報の取扱いに関する同意書」に不同意の場合)
私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人が、本契約の必要な記載事項(本契約で私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人が記載すべき事項)の記載を希望しない場合、および本同意事項の内容の全部または一部を承認しない場合は、当該ご融資の申込み・ご融資にかかる契約(現在契約中のものを含みます。)を断られても私(申込人)および連帯債務者、連帯保証人は異議を述べる事ができないものとします。ただしダイレクトメール等の発送について同意しない場合については、含みません。

- 第7条 (ご融資の契約が不成立の場合)
ご融資の契約が不成立であってもご融資の申込みをした事実第1条、第2条、第3条に基づき当該契約の不成立の如何を問わず、一定期間(各信用情報機関においては、各信用情報機関が定める一定期間)利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

- 第8条 (本規約の変更)
本規約は、法令に定める手続き等により、必要な範囲内で変更できるものとします。

【保証会社全国保証株式会社に対する同意事項】 (個人情報の取扱いに関する同意事項)

- 第1条 (個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意)
1. 私(共)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ。)を含む全国保証株式会社(以下「保証会社」という。))との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報(以下これらを総称して「個人情報」という。)を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供することに同意します。
①本契約時に私(共)が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報(氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、居住情報、金融機関取引状況等の情報、以下同じ。)
②本契約後に届出た私(共)の属性情報
③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
⑤本契約に関する私(共)の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私(共)が申告した私(共)の資産、負債、収入、支出、保証会社が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況(信用情報機関から取得した情報等)
⑥犯罪収益移転防止法に基づく本人確認書類(運転免許証、パスポート等)
⑦与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類および情報
⑧保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報(官報情報等)
2. 私(共)は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を当該提携先企業に預託することに同意します。
3. 私(共)は、保証会社が保証会社の事務(コンピュータ事務、保証関連事務等)を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を当該業務委託先に預託することに同意します。
4. 私(共)は、保証会社が私(共)に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。)を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。

- 第2条 (借入先と保証会社の情報交換の同意)
私(共)は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および本書記載の借入先または保証会社との取引において、当該借入先が知り得た私(共)の情報のおよび保証会社が知り得た私(共)の情報が、当該借入先と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行われることに同意します。なお、本条の同意には、当該借入先と保証会社において信用情報機関から取得した情報の交換を行うことは含まれません。

- 第3条 (個人情報の利用)
私(共)は、保証会社が下記目的で、第1条第1項により取得した個人情報(ただし、信用情報機関から取得した情報を除く。)を利用することに同意します。
①信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
②信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発

- 第4条 (信用情報機関への登録・利用)
1. 私(共)の与信取引上の判断(支払能力または転居先の調査をいう。ただし、貸金業法、割賦販売法第39条、その他会員が遵守すべき法令等により、支払能力に関する情報については支払能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために、保証会社が加盟する信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者)および当該機関と提携する信用情報機関に照会し、私(共)の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、官報情報など当該各機関が独自に取得・登録する情報を含む。)が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
2. 私(共)の本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報、保証会社の加盟する信用情報機関に【表Ⅱ】に定める期間登録され、保証会社が加盟する信用情報機関および当該機関と提携する信用情報機関の加盟会員により、私(共)の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 保証会社が加盟する信用情報機関の名称、所在地、電話番号は【表1】に記載されております。また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。
4. 保証会社が加盟する信用情報機関(株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構)が提携する信用情報機関は【表1】のとおりです。

- 第5条 (個人情報の開示・訂正・削除)
1. 私(共)は、第4条で記載する信用情報機関および保証会社に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
①信用情報機関に登録されている情報について開示を求める場合には、第4条記載の信用情報機関にご連絡ください。(保証会社では登録情報の開示はできません。)
②①以外で保証会社が保有する情報について開示を求める場合には、第8条記載の窓口にご連絡ください。
2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

- 第6条 (本同意条項に不同意の場合)
保証会社は、私(共)が本契約に必要な記載事項(申込書類、契約書類等で私(共)が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私(共)が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

- 第7条 (利用中止の申出)
本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

- 第8条 (個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口)
個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報の情報に関するお問い合わせや利用中止、その他ご意見の申出にしましては、【銀行・保証会社に対するお問合せ先】にご連絡ください。

- 第9条 (本契約が不成立の場合)
本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

- 第10条 (条項の変更)
本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【表1】銀行あるいは保証会社が加盟する信用情報機関および加盟する信用情報機関と提携する信用情報機関および連絡先について				
	名 称	所 在 地	T E L	ホ ー ム ペ ー ジ
【銀行および保証会社佐銀信用保証株式会社が加盟する信用情報機関】	全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ (主に金融機関とその関係会社を会員とする信用情報機関です。)
	株式会社 日本信用情報機構(JICC)	〒110-0014 東京都港区北土井一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp (主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする信用情報機関です。)
【保証会社佐銀信用保証株式会社および全国保証株式会社が加盟する信用情報機関】	株式会社 日本信用情報機構(JICC)	〒110-0014 東京都港区北土井一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp (主に信販会社、カード会社、金融機関、消費者金融会社を会員とする信用情報機関です。)
	株式会社 シー・アイ・シー(CIC)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp (主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする信用情報機関です。)
【加盟先機関と提携する信用情報機関】	①全国銀行信用情報センターと提携する信用情報機関 ・株式会社シー・アイ・シー(CIC)			
	②株式会社シー・アイ・シー(CIC)と提携する信用情報機関 ・全国銀行信用情報センター (株)日本信用情報機構加盟の信用情報機関(情報センター)			

【各保証会社が加盟する信用情報機関表】			
佐銀信用保証株式会社	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)	全国銀行個人信用情報センター
全国保証株式会社	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構 JICC	

登 録 情 報	登 録 の 期 間		
	全国銀行個人信用情報センター	J I C C	C I C
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等記号・番号等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
佐賀銀行および保証会社が加盟する信用情報機関を利用した日・申込日及び本契約またはその申込みの内容等(契約が不成立になった場合を含む。)	当該利用日から1年を超えない期間	保証会社が個人情報情報を機関に照会した日から6ヶ月以内	保証会社が個人情報情報を機関に照会した日から6ヶ月
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(入金日、入金予定日、残高金額、延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)等の本契約に関する客観的な取引事実	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約期間中およびこの契約による債務の完済日から5年以内 債権譲渡の事実にかかる情報は発生日から1年以内	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞等した事実(保証履行をした事実も含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約継続中及び契約終了後5年以内	契約期間中および契約終了日から5年以内
不 渡 債 情 報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間	—	—
官 報 情 報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間	—	—
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	—	—
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録した日から5年を超えない期間	登録日より5年以内
与 信 自 粛 申 出、そ の 他 の 本 人 申 告 情 報	—	登録日より5年間	—

※CICと提携する信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払を延滞した事実(保証履行をした事実も含む)」となります。
※CICに登録する情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、商品名、契約額、支払回数、利用残高、月々の支払い・状況の情報となります。

【銀行・保証会社に対するお問合せ先】			
銀行および保証会社名	窓 口	住 所	お問合せ電話番号
株式会社 佐賀銀行	経営管理部リスク統合コンプライアンスグループ	〒840-0813 佐賀市唐人2丁目7番20号	0952-25-4626
全国保証 株式会社	審 査 部	〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階	0120-998-952
佐銀信用保証 株式会社	—	〒840-0802 佐賀市大財北町3番35号	0952-22-7688

【全国保証株式会社に関する情報】
【事業者名】 全国保証株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル24階 電話番号 0120-998-952
【個人情報保護管理者】 役職名 業務本部長